

第2期 燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略総括表

第2期 燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：令和2年度～令和4年度）では、成果指標及び重要成果指標（KPI）を設定し施策を展開してきました。このたび、計画期間が終了したことから、指標の達成状況をまとめました。

達成状況の評価は、成果指標、重要業績指標（KPI）とともに以下の評価基準に基づき、項目ごとに4段階で評価を行いました。

成果指標では、「プロジェクト①しごと」の全指標において一定の水準を維持してきたものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会経済活動への影響を受けたことから基準値を下回ったほか、「プロジェクト②ひと」の出生数においては、移住・定住施策や子育て支援施策の展開等により県内20市中、減少の少ない方から1位となるなど他市と比較しても減少緩和が図られたものの、出産可能年齢の女性人口の減や晩婚化等の要因により基準値を下回るなど、7項目中「◎」および「○」がなく、2項目が「△」、5項目が「▼」という結果になりました。

一方で、重要業績指標（KPI）では、感染症拡大により人流・交流を伴う指標を中心に基準値からの悪化が見られたものの、感染症対策を講じながら継続的に説明会等を実施したことで「労働環境の改善」に関する全指標が、また感染症拡大を契機とした地方移住への関心の高まり等により移住・定住に関する指標が最終目標値を達成するなど、47項目中21項目が「◎」、9項目が「△」、17項目が「▼」という結果になりました。

◆評価基準

評価	評価の説明	目標達成率（％）
◎	達成した	100％以上
○	概ね達成した	90％以上～100％未満
△	未達成だが基準値より改善した	90％未満
▼	基準値より悪化した	計画策定時の基準値未満

指標項目		基準値(時点)	実績値			最終目標値	評価 (4段階)	所管課
			R2	R3	R4			
製造品出荷額等		4,303.1億円 H29年(2017年)	4,439.2億円 H30年(2018年)	4,261.3億円 R1年(2019年)	3,938.8億円 R2年(2020年)	4,375億円	▼	商工振興課
従業者一人当たり製造業付加価値額		844万円 H29年(2017年)	856万円 H30年(2018年)	823万円 R1年(2019年)	784万円 R2年(2020年)	964万円	▼	商工振興課
市町村内総生産		3,524億円 H28年度(2016年度)	3,590億円 H30年度(2018年度)	3,533億円 R1年度(2019年度)	3,331億円 R2年(2020年)	3,710億円	▼	商工振興課
総括	・令和4年の実績値は令和2年時点の数値であり、過去2年において一定の水準を維持してきたものの、感染症拡大による社会経済活動への影響を受け、いずれの指標も前年から大きく減少し基準値を下回る結果となりました。							

[illegible][illegible]

第2期 燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標一覧表(達成状況個別表)

①重要業績評価指標(KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	③R4実績値	④最終目標値 (R4年度)	⑤評価	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
【プロジェクト① しごと】 つばめ産業ブランド発信プロジェクト								
(1)生産性向上・技術の高度化								
①IoT等活用による労働生産性の向上								
IoT推進ラボの会員数 〔累計〕	22社 (R1年度)	32社 (R2年度)	32社 (R3年度)	32社 (R4年度)	40社	△	経済産業省や新潟県をはじめ、燕商工会議所興行部会や先行事例がある地元企業等の協力のもと、セミナーを年1回程度開催し周知に努めてきた。計画期間を通じて会員企業間の交流の機会の設定に加え、会員企業に対する燕版共用クラウド以外の有効な情報提供が不足していた。	商工振興課
燕市共用クラウド利用企業数 〔累計〕	5社 (R1年度)	5社 (R2年度)	5社 (R3年度)	6社 (R4年度)	20社	△	R1～R3年度は共用クラウド構築運用の試用期間としたため、機能のブラッシュアップ行いつつ、商工団体、金融機関等と協力を図りながら説明会等を開催するなどPRIに努めた。R4年度から本格稼働となったが、システム導入に向けて、準備中の企業もあることから、引き続き共用クラウドの利用促進に努めていく必要がある。	商工振興課
②ものづくり基盤の強化								
TSO認証事業者数 〔累計〕	66社 (H30年度)	50社 (R2年度)	50社 (R3年度)	42社 (R4年度)	85社	▼	認証取得に向けた制度に関する説明会を年1、2回程度開催してきた。企業がTSO認証を取得する一方で、自主運営への移行など運用上の都合等でTSO認証を辞退するケースがあるため、その理由を分析しつつ、TSO制度自体のブラッシュアップと認知度向上を引き続き図っていく必要がある。	商工振興課
TSO認証事業者のうち、国際規格ISOへの移行事業者数 〔累計〕	6社 (H30年度)	8社 (R2年度)	9社 (R3年度)	11社 (R4年度)	9社	◎	品質管理については、ISO9001と同等の基準を持つTSO認証を取得することで、ISOへの円滑な移行につなげることができた。引き続き、TSO認証とともに制度周知に努め、市内事業所の品質向上を図っていく。	商工振興課
(2)労働環境の改善								
①中小企業の魅了発信・人材獲得								
高卒求人充足のための企業見学会、説明会参加者の市内企業への就職人数(つばめJOBサポート事業) 〔累計〕	—	53人 (R2年度)	105人 (R3年度)	152人 (R4年度)	150人	◎	コロナ禍ではさまざまな行動等の制限を背景に、一時的に市内企業との接点が減少したが、本事業のひとつである見学ツアーは、高校生にとって市内企業を知る良いきっかけとなっており、高校生の市内企業への就職へつながっていると認識している。	商工振興課
マザーズおしごとセミナー参加者の市内企業への就職人数 〔累計〕	—	5人 (R2年度)	8人 (R3年度)	9人 (R4年度)	5人	◎	出産等により離職した女性を対象に、マザーズおしごとセミナーと事業者との個別相談会を9～10月頃にそれぞれ1回ずつ開催するなど、市内企業への再就職を継続的に支援したことで最終目標値を達成することができた。	商工振興課

①重要業績評価指標(KPI)		②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	③R4実績値	④最終目標値 (R4年度)	⑤評価	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
	つばめ産学協創スクエア事業によるインターン生の受入事業者数〔累計〕	53事業者 (H30年度)	91事業者 (R2年度)	112事業者 (R3年度)	127事業者 (R4年度)	70事業者	◎	人手不足が続く中、コロナ禍ではオンラインを活用するなど新たな手法を取り入れながら、採用を見据えたインターン生の受け入れ事業等を実施した。短期のインターンシップ後、有償インターンシップとして企業で課題解決に取り組む学生が出てくるなど、学生が市内企業へ興味を持つ取り組みになっている。	商工振興課
	②ダイバーシティ経営と人材育成								
	外国人材、女性の市内企業への就職者数(職場環境整備支援事業利用者)〔累計〕	—	29人 (R2年度)	39人 (R3年度)	39人 (R4年度)	30人	◎	製造業を中心に慢性的な人手不足が続いており、女性や外国人材を雇用する企業は増加している中、トイレの改修や増設、ハッピーパートナー認定など、従業員の職場環境を整えることで雇用促進につなげることができたと認識している。	商工振興課
	(3)創業・事業承継の促進								
	①創業支援								
	創業件数〔年間〕	62件 (H30年度)	41件 (R2年度)	54件 (R3年度)	48件 (R4年度)	85件	▼	コロナ禍においては自宅等で創業できる喫茶店、美容室、エステ等のサービス業での创业者が増加したが、新型コロナという不安定な先行きも影響してか、最終的には基準値よりも悪化となった。アフターコロナを見据え、関係機関と連携しながら創業講座を開催するなど、今後も創業を支援する必要がある。	商工振興課
	チャレンジファーマー等支援事業申請数〔年間〕	22件 (R1年度)	22件 (R2年度)	23件 (R3年度)	13件 (R4年度)	30件	▼	R2、3年度はドローンなど先進技術の導入が増加し、1件あたりの申請金額が大きくなり、予算の関係上、申請件数は一定程度制限された。R4年は、ロシアによるウクライナ侵攻や社会経済活動の再開等による社会情勢の変化等により、農業生産資材の価格高騰や米価の下落などが農業経営の圧迫につながり、積極的に設備投資する農業者が減少したと考えられる。	農政課
	②事業承継・担い手育成								
	基盤技術新規承継社数(基盤技術人材育成支援事業)〔累計〕	—	1社 (R2年度)	1件 (R3年度)	1社 (R4年度)	6社	▼	手仕事技術(へら絞り)の内製化のため、1社が本支援事業を活用した。新規事業者の申請はなかったが、相談は複数件寄せられ、個別に対応した。引き続き制度周知に努めるとともに、技術承継を検討している事業者にも個別に対応するなど、技術承継支援に務める必要がある。	商工振興課
	事業承継数(新潟県事業承継融資制度)〔累計〕	—	0件 (R2年度)	2件 (R3年度)	3件 (R4年度)	3件	◎	県と連携しながら当該制度の周知を図ることで、建設業と理容業を営んでいた事業者に本事業を活用してもらった。活用理由としては、先代の死亡や退任によるものとなっている。	商工振興課
	(4)既存技術転用・ビジネスモデルの転換								
	①新産業育成支援								
	若monoデザインコンペティション燕による製品化数〔累計〕	2点 (R1年度)	4点 (R2年度)	4点 (R3年度)	5点 (R4年度)	5点	◎	計画期間中は、受賞作品に対しマーケティングと資金調達のためのクラウドファンディングを新たに実施し、受賞作品の製品化をサポートを図ることで最終目標値を達成することができた。	商工振興課

①重要業績評価指標(KPI)		②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	③R4実績値	④最終目標値 (R4年度)	⑤評価	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
	全国の若手経営者等との地域間 交流 〔年間〕	1件 (R1年度)	0件 (R2年度)	1件 (R3年度)	1件 (R4年度)	2件	△	コロナ禍においてはオンラインの活用を含め、工夫しながら実施したが基準値と同件数となった。他地域の企業との交流は、生産性向上や高付加価値化につながるヒントを得ることができる機会でもあることから、機会をみて交流機会の設定について検討したい。	商工振興課
	(5)企業立地環境の整備								
	①産業基盤の強化								
	産業用地の開発面積 〔年間〕	37,000㎡ (H30年度)	4,600㎡ (R2年度)	60,700㎡ (R3年度)	14,831㎡ (R4年度)	40,000㎡	▼	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市内企業が今後の景況を見定めており、投資意欲の停滞につながっていた。一方、巣籠需要やアウトドアブーム等で業績が良い企業では、用地取得の動きが見られ、産業用地取得面積や新規工場立地件数に影響していたと捉えている。今後は、必要に応じて個別対応を行い、産業基盤強化に努めていく。	商工振興課
	②企業立地の推進								
	新規工場立地件数 〔年間〕	9件 (H30年度)	2件 (R2年度)	5件 (R3年度)	4件 (R4年度)	10件	▼	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市内企業が今後の景況を見定めており、投資意欲の停滞につながっていた。一方、巣籠需要やアウトドアブーム等で業績が良い企業では、用地取得の動きが見られ、産業用地取得面積や新規工場立地件数に影響していたと捉えている。今後は、必要に応じて個別対応を行い、産業基盤強化に努めていく。	商工振興課
	(6)新たな販路開拓								
	①地域産業ブランド化の推進								
	海外販路開拓展開企業輸出入額 〔年間〕	171.1億円 (H29年度)	333億円 (H30年度)	302億円 (R1年度)	514億円 (R2年度)	230億円	◎	輸出額については中国向けが最も多く、以下、台湾、アメリカ向けとなっている。輸入額については、アジアからの輸入が最も多く、以下、大洋州、北米の順となっている。市の地場産業販路開拓支援事業、燕三条地場産業振興センターによる海外販路開拓事業などの支援制度が、企業活動を後押しし輸出入額増に繋がったと考えられる。	商工振興課
	燕三条トレードショウの成約／引 き合い件数 〔年間〕	192件 (R1年度)	— (R2年度)	532件 (R3年度)	557件 (R4年度)	200件	◎	新型コロナウイルスが最初に感染拡大した際は、イベントが中止(延期)になったが、R3、4年では対面型とオンラインのハイブリット型で開催した結果、目標達成となった。今後もハイブリット型での開催を継続し、現在のビジネススタイルに合った取り組みを検討していく。	商工振興課
	燕市見本市出展小間料補助金利 用者の成約件数 〔年間〕	2,475件 (H30年度)	1,965件 (R2年度)	475件 (R3年度)	535件 (R4年度)	2,600件	▼	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、見本市の中止や企業の出店見合わせにより、補助金の申請件数が減少傾向(R1・173件、R2・68件)にあったが、直近では増加傾向(R3・119件、R4・163件)に転じている。基準値を下回っている状況であるが、アフターコロナを見据えて、DX推進事業等、他の補助事業と連携しながら出展企業を支援し、成約件数の増加に繋げる。	商工振興課
	デザインコンクール出品企業数 〔年間〕	33社 (H30年度)	59社 (R2年度)	54社 (R3年度)	34社 (R4年度)	40社	△	新型コロナウイルスの感染拡大による影響がある程度落ち着き、製品開発よりもアフターコロナに向けての企業活動が活発になってきたことから、出品企業数が大きく減ったと考えられる。	商工振興課

①重要業績評価指標(KPI)		②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	③R4実績値	④最終目標値 (R4年度)	⑤評価	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
	②広域連携による産業情報発信								
	全国の若手経営者等との地域間 交流 〔年間〕【再掲】	1件 (R1年度)	0件 (R2年度)	1件 (R3年度)	1件 (R4年度)	2件	△	コロナ禍においてはオンラインの活用を含め、工夫しながら実施したが基準値と同件数となった。他地域の企業との交流は、生産性向上や高付加価値化につながるヒントを得ることができる機会でもあることから、機会をみて交流機会の設定について検討したい。	商工振興課
	海外見本市新規出展企業数(海 外見本市出展サポート事業、燕三 条地場産業振興センター事業) 〔年間〕	7社 (H30年度)	0社 (R2年度)	2社 (R3年度)	4社 (R4年度)	10社	▼	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当該支援制度への申請は少なかった。アフターコロナを見据えながら、今後も引き続き、燕三条地場産業振興センターの海外販路支援事業と連携しながら取り組んでいく必要がある。	商工振興課
	燕三条ものづくりメッセの成約／ 引き合い件数 〔年間〕	2,863件 (H30年度)	170件 (R2年度)	232件 (R3年度)	299件 (R4年度)	3,000件	▼	対面型の商談に加え、オンラインでも商談が可能なハイブリッド型で開催した。来場者数・相談件数等は増加傾向であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、成約・引合件数は低水準にとどまった。今後はアフターコロナを見据えて、オンライン商談の環境を整えていくなどして、成約・引合件数の増加を目指していく。	商工振興課

①重要業績評価指標(KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	③R4実績値	④最終目標値 (R4年度)	⑤評価	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
【プロジェクト② ひと】若者・女性をはじめ全世代が輝くつばめプロジェクト								
(1)UIターン・就労支援								
移住相談者および移住者支援に関する補助金利用者にかかる本市定住者数〔累計〕	33人 (H30年度)	109人 (R2年度)	158人 (R3年度)	218人 (R4年度)	150人	◎	オンライン移住相談や移住ツアーは増加傾向であることから、コロナ禍を契機とした地方への関心の高まりが続いている。特に家賃補助金や移住支援金では、夫婦や子育て世帯の相談や申請が増加し、UIターンにつながっており、最終目標値を達成することができた。	地域振興課
県外との社会増減	-244人 (H30年度)	-234人 (R2年度)	-182人 (R3年度)	-140人 (R4年度)	-50人	△	計画の最終年度である令和4年と令和3年との比較では+42人という結果となり、最終目標値には届かなかったものの、各種移住施策等の実施により、県外との社会増減は着実に改善してきている。引き続き、地方移住のニーズを捉えながら各種施策を実施することで、転入者のさらなる増加を目指したい。	企画財政課
(2)官民一体となった結婚・子育て応援								
①男女の出会いサポート								
本市主催の婚活イベントによる成婚数〔累計〕	6組 (H30年度)	14組 (R2年度)	14組 (R3年度)	14組 (R4年度)	10組	◎	H30年度・R1年度実施イベントのカップル成立率・成立数が多かったため、成婚数増加につながった。コロナ禍においては、カップルになった方へのフォローアップに努めたが、積極的なコミュニケーションにつながらず、交際しても成婚まで至らないケースもあり、フォローアップの強化が課題と認識している。	地域振興課
出会いサポート事業を通じたカップル成立数〔累計〕	76組 (H30年度)	102組 (R2年度)	119組 (R3年度)	130組 (R4年度)	144組	△	マスクの着用や飲食を行わない等の感染症対策を実施したことで、カップル成立数が伸び悩んだ。マスクからマウスシールドに変え表情が見えるようにしたり、非接触でも親睦が図れるゲームを取り入れたりと、試行錯誤しながら事業を実施したが、基準値は上回ったものの最終目標値を達成できなかった。	地域振興課
②妊娠から子育てまでの切れ目のない支援								
育児相談利用者の割合(2か月児育児相談)〔年間〕	69.5% (H30年度)	— (R2年度)	68.4% (R3年度)	51.1% (R4年度)	70%	▼	R2年度は新型コロナウイルス感染防止の観点で、従来の集団での2か月児育児相談を中止した。R3年度では感染症対策を行いながら、予約制で事業を再開したことで感染症拡大前と同水準となったが、R4年度は未達成となった。予約制育児相談会やオンライン相談など様々な相談体制を整備するとともに、乳児家庭全戸訪問によるきめ細かな相談対応を行っている。	子育て応援課
不妊治療助成事業利用者の出生数〔累計〕	104人 (H30年度)	173人 (R2年度)	231人 (R3年度)	278人 (R4年度)	200人	◎	妊娠を望む夫婦への支援として、早期治療開始が重要であることから、H29年度より一般不妊治療費助成についても実施している。また、不妊治療に対する不安を軽減し受診行動に結びつくよう相談会を年1回実施してきた。なお、令和4年度から不妊治療が保険診療となったこともあり、順調に申請数が増え、それに伴い出生数も増加していると捉えている。	子育て応援課
③子育て世帯の生活支援								
子育て世代住宅取得支援制度を利用して市外から移住した人数〔累計〕	105人 (H30年度)	418人 (R2年度)	581人 (R3年度)	729人 (R4年度)	300人	◎	移住家族への支援事業において、令和2年度から補助金の基本額や各種加算額の見直しを行ったことにより、移住人数の増加が図られ、最終目標値を達成することができた。	都市計画課

①重要業績評価指標(KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	③R4実績値	④最終目標値 (R4年度)	⑤評価	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
(3) 活躍するひとづくり								
①特色ある学校教育の推進								
英検3級程度以上の中学生の割合 〔年間〕	41.4% (R1年度)	— (R2年度)	51.6% (R3年度)	50.6% (R4年度)	43.0%	◎	中学校ではR3年度から新学習指導要領の全面実施となり、各校が研修等を通じて柔軟な移行に努め、授業改善に取り組むとともに、新潟大学教育学部との連携した公開授業研修や指導内容の共有化、小中連携を意識した指導等に努めた。R2年度は、国の英語教育実施状況調査が実施されなかったため、実績値はない。	学校教育課
プログラミング教室参加者数 〔実人数〕	29人 (R1年度)	42人 (R2年度)	23人 (R3年度)	20人 (R4年度)	36人	▼	新型コロナウイルス感染症の流行の中で、他校の児童との交流を控える保護者・児童が多く、さまざまな工夫を凝らしたが、参加者の増加にはつながらなかった。そのような状況下でも、入門編に参加後、翌年度継続して参加してる児童もあり、受講生のレベルアップにつながったと考えられる。	学校教育課
②高齢者、障がい者等の活躍支援								
健康づくりマイストーリー運動の参加者数 〔年間〕	12,560人 (H30年度)	13,705人 (R2年度)	14,654人 (R3年度)	15,380人 (R4年度)	13,000人	◎	つばめ元気ががやきポイント手帳を市内16か所の登録窓口で配布したほか、乳幼児健診や各種健診(検診)会場、新型コロナウイルスワクチン接種会場、地域での健康相談会等で周知を図った。また、働く世代に向け、包括連携を締結している企業や市内企業を対象としたウォーキングイベント実施、情報発信等に努めたことで目標値を達成できた。	健康づくり課
介護予防体操を行う自主グループ登録者数 〔累計〕	553人 (R1年9月末)	567人 (R2年度)	536人 (R3年度)	521人 (R4年度)	700人	▼	登録者数の減少は、コロナ禍や参加者の高齢化が影響している。新型コロナウイルスが5類となったことにより、今後はグループ活動の活発化や新しいグループの立ち上げが想定され、登録者数が回復してくるものと考えられるため、引き続き、「お試し教室」や「介護予防普及講演会」を実施し、登録者数増加に取り組む必要がある。	長寿福祉課
③若者・女性の活躍促進								
ハッピーパートナー企業に登録された数 〔累計〕	41社 (H30年度)	67社 (R2年度)	90社 (R3年度)	103社 (R4年度)	66社	◎	男女共同参画推進審議会委員の社労士が市内事業所に登録を進めていることから登録数が増加している。最終目標値は令和2年度で達成しているが、引き続き、社労士による企業訪問を実施し、登録のメリットや「みんなが活躍できる職場環境づくり補助金」など市の補助制度の周知啓発を図ることで、さらなる登録促進につなげていく。	地域振興課
女性就業率 〔年間〕	54.4% (H27年)	—	—	55.2% (R2年)	57.5%	△	本指標は、国勢調査の数値を使っているため、R2年の数値が現時点で公表されている。市では、女性の活躍だけでなく、市内事業者が取り組む組織のワーク・ライフ・バランスや、ダイバーシティの推進を目的とした取組への補助を実施したことで、基準値を上回る結果となった。	地域振興課

①重要業績評価指標(KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	③R4実績値	④最終目標値 (R4年度)	⑤評価	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
【プロジェクト③ まち】訪れたい・住みたいまちつばめプロジェクト								
(1) 魅力づくりと発信								
①産業観光の推進								
観光ナビゲーターやボランティア ガイドが受け入れた企業・団体数 〔年間〕	87団体 (H30年度)	138団体 (R2年度)	258団体 (R3年度)	311団体 (R4年度)	127団体	◎	新型コロナウイルス感染拡大により移動制限等が実施されたが、従来首都圏等に向かう教育旅行先の需要をうまく捉え、燕市産業史料館に多くの学生が訪れた結果、目標値を超えることができた。R4年度にかけては新型コロナが落ち着くとともに、一般団体の受け入れが増加した一方、教育旅行は従来の首都圏等に戻る傾向がみられた。	観光振興課
オープンファクトリー受入人数(産業 観光受入体制整備補助事業利用 企業)〔累計〕	18,521人 (H30年度)	10,501人 (R2年度)	12,459人 (R3年度)	16,783人 (R4年度)	23,000人	▼	新型コロナウイルス感染症拡大により、受け入れ人数は減少傾向となり基準値を下回る結果となった。感染症以外の要因として、自社工場に外部の人を受け入れることへの抵抗感や、受け入れにあたりアテンド等の負担等が課題であり、今後、企業との意見交換会等を実施し、課題解決に向けた方策を検討していく必要がある。	観光振興課
②インバウンド観光の推進								
外国人観光客入込数(産業史料 館) 〔年間〕	236人 (H29年)	0人 (R2年)	18人 (R3年)	167人 (R4年度)	500人	▼	新型コロナウイルス感染症が落ち着いてきたことにより、徐々にインバウンドによる入館者が増加してきた。アジア(香港・台湾)からの観光客が中心であるものの、まだ渡航解禁等がされていない国もあることから、本格的な再開に至ってはいない。R5年度からは本格的にインバウンドが再開すると見込んでいる。	観光振興課
外国人観光客入込数(燕三条地 場産業振興センター) 〔年間〕	3,355人 (H30年)	169人 (R2年)	111人 (R3年)	1,072人 (R4年度)	4,000人	▼	新型コロナウイルス感染症の影響で減少したインバウンド関連の外国人観光客入込数は、渡航制限等も緩和されたこともあり回復傾向にある。今後はアフターコロナを見据え、インバウンド向けに国、県等と連携し情報発信を行うほか、これまで弥彦村と共同で実施してきた台湾向けプロモーション事業を継続していくなど、引き続き、積極的に事業展開をしていきたい。	観光振興課
③関係人口の創出・活用								
つばめサポートクラブ会員数 〔累計〕	—	298人 (R2年度)	365人 (R3年度)	416人 (R4年度)	400人	◎	東京ヤクルトスワローズとの交流連携事業の際に、応援組織であるつばめ会への新規入会と連動してサポートクラブへの入会を勧めたことにより、つばめサポートクラブの会員も増加した。今後もメルマガ配信等での関係の継続を図るとともに、PRを継続的に実施していく。	地域振興課
(2) 広域連携観光の促進								
①広域連携観光の推進								
燕三条工場の祭典参加企業数 〔年間〕	109社 (H30年度)	49社 (R2年度)	54社 (R3年度)	82社 (R4年度)	117社	▼	新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みもさることながら、休日での工場の稼働に加え、感染症対策を実施しながらの受け入れは、参加企業にとって通常よりも負担が大きく、目標とした参加企業数に至らなかった。今後は、こうした課題も含め、「工場の祭典」の新しい在り方を実行委員会を中心に検討していく。	観光振興課

①重要業績評価指標(KPI)		②計画策定時 基準値	③R2実績値	③R3実績値	③R4実績値	④最終目標値 (R4年度)	⑤評価	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
	広域連携エリア観光客入込数(燕市・弥彦村) 〔暦年〕	3,332,034人 (H30年)	2,671,937人 (R2年)	2,530,194人 (R3年)	3,251,601人 (R4年)	3,661,000人	▼	新型コロナウイルス感染拡大当初は、観光イベントの中止や移動制限等により、観光入込客数は大きく減少したが、コロナ禍においても誘客を推進していくため、積極的に県外の商談会等へ弥彦村、当市観光協会等と参加してきた。今後は、既存の取組の継続とともに、当地域の観光推進体制の強化を図るべく、広域エリアにおける観光推進に向け取り組んでいく。	観光振興課
	②燕・弥彦地域定住自立圏構想等を通じた連携強化								
	燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数 〔累計〕	9事業 (R1年度)	10事業 (R2年度)	11事業 (R3年度)	11事業 (R4年度)	11事業	◎	期間中、介護人材定着促進事業や看護職員修学資金貸付事業を新たに連携事業に追加し、圏域の介護サービスの安定化や看護師不足の解消と地元定着を図るなど、弥彦村との連携事業を順調に実施した。今後は、令和7年度を始期とする第3期燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン策定に向け、弥彦村との施策担当者協議等を実施していく。	企画財政課
	(3)持続可能性を意識したまちづくり								
	特定空き家等の件数	68件 (H30年度)	65件 (R2年度)	61件 (R3年度)	52件 (R4年度)	60件	◎	空き家解体撤去費助成事業や空き家跡地活用促進事業を活用し、解体される特定空き家も増えている一方、年度末に新規認定される特定空き家の件数もあることから、全体では毎年微減傾向となっている。 【特定空き家】61件-10件(自己解体)+1件(新規認定)=52件	都市計画課
	ゴミの総排出量	32,288トン (H30年度)	31,374トン (R2年度)	31,323トン (R3年度)	30,594トン (R4年度)	31,500トン	◎	広報つばめや市のホームページ掲載など広報媒体等による普及啓発活動により、ごみの減量化に対する市民意識の向上が図られてきている結果と考えられる。	生活環境課
	(4)地域力を生かした安全で安心なまち								
	自主防災組織の組織率	72.2% (H31.4.1時点)	75.0% (R2.4.1時点)	75.1% (R3.4.1時点)	76.3% (R4.4.1時点)	85.0%	△	R1年度に未組織の自治会に組織化を働きかけたが、その後新型コロナウイルス感染症の影響から、地域の防災活動の自粛が続いたことで新たに組織化に繋がってはいないものの、2団体が組織化に前向きに取り組み、1団体が実行性の高い組織への再編に取り組んでいる。	防災課

◎:達成した／○:概ね(90%以上)達成した／△:未達成だが基準値より改善した／▼:基準値より悪化した